

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (30人)

委員長	古賀 篤君	自民						
理事	菅家 一郎君	自民	理事	堀内 詔子君	自民			
理事	務台 俊介君	自民	理事	鷺尾 英一郎君	自民			
理事	篠原 孝君	立憲	理事	森田 俊和君	立憲			
理事	漆間 譲司君	維新	理事	輿水 恵一君	公明			
	石川 昭政君	自民		石原 宏高君	自民			
	石原 正敬君	自民		今枝 宗一郎君	自民			
	国定 勇人君	自民		武村 展英君	自民			
	中西 健治君	自民		穂坂 泰君	自民			
	宮澤 博行君	自民		八木 哲也君	自民			
	柳本 顕君	自民		山口 壯君	自民			
	近藤 昭一君	立憲		坂本 祐之輔君	立憲			
	堤 かなめ君	立憲		馬場 雄基君	立憲			
	松木けんこう君	立憲		奥下 剛光君	維新			
	空本 誠喜君	維新		林 佑美君	維新			
	日下 正喜君	公明						

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案1件で、審査の概況は次のとおりである。

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）

○ 要旨

気候変動の影響による熱中症の発生予防対策を強化するため、政府による熱中症対策実行計画の策定、環境大臣による熱中症特別警戒情報の発表及び当該発表時における市町村長による暑熱から避難するための施設（クーリングシェルター）の開放に係る措置、独立行政法人環境再生保全機構の業務として熱中症特別警戒情報等の発表の前提となる情報の整理等の追加等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2. 28		4. 3	4. 7	4. 7	4. 13 可決	環境 4. 27 可決 (附)	4. 28 可決	5. 12 法23号
		4. 4		(賛-自民・立憲・維新・公明) (附)				

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 大型LNGトラックに対する燃料支援及びインフラ整備の支援に向けた環境省の今後の取組方針
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）等に関する動向や日本政府の関わり、ESG国際基準の実効性に関する環境省の認識
- ・ グリーン・ライフポイント制度の導入状況及び脱炭素への機運の醸成に対する効果
- ・ 使用済太陽光パネル処分量の見込み、処分方法の現状及び今後の処分の進め方
- ・ 海洋プラスチックごみの流出量が多いアジア諸国を巻き込んだ取組の必要性についての環境大臣の所見
- ・ 中間貯蔵施設内の除去土壌等の再生利用の進捗状況及び国民的な理解醸成の取組状況
- ・ ALPS処理水に関して、オープンな国際枠組みの場で議論することを日本から提案する必要性についての環境大臣の認識
- ・ 環境省が設置したPFASに関する2つの専門家会議の進捗状況、総合戦略の策定時期、水質環境の指針値設定の目途
- ・ 30 by 30目標の実現に向けた、府省庁間の連携及び地方自治体や住民との意識の共有や協力並びに自治体独自の目標設定及び隣接自治体による広域的な取組を推進する仕組みづくりの必要性についての環境大臣の見解
- ・ 国土交通省、文部科学省及び東京都に対して、環境大臣の立場から明治神宮外苑の緑の保全に向けて積極的に働きかける必要性についての環境大臣の見解

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
経済産業委員会 環境委員会 原子力問題調査特別委員会	令和 5. 4. 19	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

(5) 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
(閉会中) 令和 5. 7. 5	東京都（新宿区）	環境の基本施策に関する実情調査	7人

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (30人)

委員長	務台	俊介君	自民					
理事	伊藤	忠彦君	自民	理事	稲田	朋美君	自民	
理事	菅家	一郎君	自民	理事	堀内	詔子君	自民	
理事	篠原	孝君	立憲	理事	森田	俊和君	立憲	
理事	奥下	剛光君	維新	理事	鰐淵	洋子君	公明	
	畦元	将吾君	自民		井上	信治君	自民	
	井上	貴博君	自民		石原	正敬君	自民	
	小倉	将信君	自民		金子	容三君	自民	
	国定	勇人君	自民		熊田	裕通君	自民	
	古賀	篤君	自民		笹川	博義君	自民	
	柳本	顕君	自民		鷲尾	英一郎君	自民	
	近藤	昭一君	立憲		坂本	祐之輔君	立憲	
	堤	かなめ君	立憲		馬場	雄基君	立憲	
	松木	けんこう君	立憲		杉本	和巳君	維新	
	空本	誠喜君	維新		林	佑美君	維新	
	中川	康洋君	公明					

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 温室効果ガス削減目標の強化及び新設に関して、2030年目標の強化及び2035年目標の新設予定の有無並びに当該予定のない場合における、現状の削減目標が1.5℃目標と整合的であるとする具体的理由
- ・ 地球温暖化が進む現状において子供を持つことへの悲観的な考えに対する環境大臣の所感及び国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）に臨む環境大臣の決意
- ・ COP28における、排出削減対策を講じていない石炭火力発電所の新規建設を終了する旨の内閣総理大臣の発言に対する、高効率でCO₂削減も進んでいる我が国の石炭火力発電が世界的に有効であることを踏まえた環境大臣の所感
- ・ ALPS処理水の海洋放出に関して、COP28出席の際に処理水の科学的根拠に基づく安全性を説明する機会としてアジア各国との二国間会談を設ける予定の有無
- ・ 観光地におけるごみのポイ捨て問題に関し、環境省として各地域における取組を推進する必要性
- ・ 除去土壌に対する国際的な英知を結集し福島復興を成し遂げるために、国際原子力機関（IAEA）専門家会合においてオープンな議論を進める必要性についての環境大臣の見解
- ・ ネイチャーポジティブや30by30等の生物多様性保全の目標達成に向けた取組に対する環境大臣の意見
- ・ クマ類を鳥獣保護管理法上の指定管理鳥獣とすることについて環境省が検討結果を

出す時期

- ・ 水俣病特措法の救済対象を指定区域で区切ったことが多くの訴訟の原因となっていたとの指摘に対する環境大臣の所感
- ・ 子供が長時間滞在する施設がアスベスト調査を適切に実施していない場合に施設名の公表や指導といった措置を取る必要性

(4) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 5.12.19 ～12.20	栃木県	環境の保全状況等に関する実情調査	7人



日光湯元地区
(栃木県日光市)



芳賀・宇都宮ライトレール車両基地
(栃木県宇都宮市)